

公明党いせはら視察報告書

- 1 実施年月日 平成30年7月9日(月)～12日(木)
- 2 調査場所及び調査項目
 - ①北海道上川郡剣淵町 絵本の里けんぶちの取り組みについて
 - ②北海道上川郡下川町 持続可能な地域社会の実現に向けた取り組みについて
 - ③北海道上川郡当麻町 地場産材を活用した木造庁舎建設について
- 3 参加者 田中志摩子 中山真由美
横山むらさき(公明党秦野市会議員) 山下博巳(公明党秦野市会議員)

4 視察の概要

(1) 剣淵町

○視察の目的

“絵本の里けんぶち”と認知されるまでの取り組みの発端は、昭和63年、町のひとりの青年が「剣淵を心豊かな絵本のふるさとにしよう！」と思い立ち、町長に提案。同年2月、当時の剣淵商工会青年部が主催したまちづくり講演会に士別市在住の銅版画家・小池暢子氏を招き、小池氏から「小さな農業の町らしい文化のまちづくりをしませんか？」との話に、町の青年部が感銘し心を動かされ、まずは町民の皆さんに理解を得られるよう教育委員会の支援を受けて、同年5月、当時児童図書編集長であった松居友氏を招き、「すばらしい絵本の世界とまちづくり」をテーマに語って頂いた。その中で、松居氏から「フランス、ドイツの田園風景にどこか似ていて、絵本の持つ自然や生命を大切にする心を持った人たちが暮らすこのまちに絵本原画美術館ができたらどんなに素晴らしいことか。そうすれば、絵本をとおして世界中の人々との交流が生まれるはず」とのアドバイスを受け、まちの若者たちにより同年6月、有志による「けんぶち絵本の里を創ろう会」が設立され活動が始まった。設立時のメンバーは、商工会青年部をはじめ、農業者、社会福祉施設職員、自治体職員、主婦など、様々な職業の人で構成され、30代～40代の「絵本を知らない」男性が中心だった。そこから、福祉と農業の分野へと広がり、障害者の自立と社会参加の場として、絵本の館に「喫茶コーナー」を設け、運営をして頂いたり、農業は、絵本作家の作品コンクールの受賞者への副賞として剣淵産農産物を贈るなど喜ばれている。そして、こうした取り組みが秦野市出身の映画監督山田氏により映画化され、剣淵町を舞台にした映画「じんじん」は全国をスローシネマ方式で上映され話題になった。こうした剣淵の“絵本”を通したまちおこしに繋がった取り組みや子どもたちの教育的観点からの効果的手法を研究するために視察させて頂いた。

○剣淵町の歴史と特徴

剣淵町は、北海道の中央部よりやや北に位置し、東西 10.8 km、南北 12.6 km、面積は 131.2k m²を有し、名寄盆地の南部に属している。屯田第 3 大隊本部の配置とともに屯田兵 337 戸が入地し開拓が始まり、明治 39 年に 2 級町村制が施行され自治体として歩み出した。大正 4 年 4 月に現在の和寒町を、昭和 2 年 10 月に現在の士別市温根別町を分村し、昭和 37 年 1 月 1 日に町制を施行し現在に至る。

剣淵町の総面積の約半分は農耕地が占め、農業を基幹産業とし総就業人口の約 4 割を農業就業人口が占めているが、その割合も年々減少している。主要な作物は、米、小麦、豆類、じゃがいもなどで、特にじゃがいもはでんぷんに精選され、加工用として大手食品メーカーにも出荷されている。工業は、第 1 次生産品の加工が主で、鶏肉を使用した燻製加工品、味噌や麴等の加工品の製造をはじめ、地場の農産物を生かしたトマトジュース、にんじんジュース、漬物等の加工品を市場に出荷されている。昭和 60 年には、マツダ株式会社の自動車耐寒テストが行われ、平成 2 年に耐寒試験場が竣工し、これを機に「剣淵・マツダとふれあう会」が発足。以来マツダ株式会社との民間交流が図られている。

○主な質疑応答

質問 1、絵本の館の町内と町外からの来館者数について、

回答 1、平成 3 年に開館以来、平成 30 年 6 月までの来館者数は、延べ 795,838 人で、そのうち、大人は 504595 人 (63・4%)、子どもは 291243 人 (36・6%) である。感覚的に町外からの来館者数は、約 50%と見ている。

質問 2、絵本と農業・福祉が一体となった取り組み内容と成果について

回答 2、絵本の館に、福祉法人が運営する「喫茶 らくがき」があり、知的障がいを持つ方の働く場となっている。有機、低農薬を実践する農業者の会「剣淵・生命を育てる大地の会」が誕生し、絵本の里大賞の副賞に、この会が生産した農産物を入賞作家に贈っている。平成 29 年には、高齢者大学の学生が「絵本サークル」を立ち上げ、特別養護老人ホームなどで絵本や紙芝居の読み聞かせを行っている。

質問 3、絵本の里として位置づけたことや絵本の読み聞かせを進めることでの効果について

回答 3、絵本の里が立ち上がって 30 周年、当初は町民からも認知度が低かったが、今や全町民が「剣淵町は絵本の里です」と言えるようになり、剣淵町の顔・ブランドとなった。当初は、文化と経済効果を結びつけることが難しかったが、映画「じんじん」が制作され、全国から剣淵町を訪れる人が増加したことにより、絵本の館の入館者数増や、道の駅及びホテルレークサイド桜岡等の売り上げ増につながっている。また、絵本の読み聞かせの効果は、子どもたちに「聞く姿勢と集中力」が身に付いたと思われる。転勤してくる教員は、「剣淵の子どもは、情緒や行動に安定感がある児童生徒が多い」との感想を話さ

れるので、精神文化への効果があると思っている。

(2) 下川町

○視察の目的

下川町は、1960年に最大人口15550人で、農業・林業・鉱業を中心に栄えていたが、1965年に木材の自由化により林業が衰退。1970年には、環境規制強化により鉱業が衰退し、1975年に人口が急減。そして、1980年代には、鉱山が休山となり地域消滅の危機となった。しかし、その危機や困難に挑戦するため、地域活性化活動を開始。1902haの国有林を取得し、産業クラスター研究会を立ち上げ「経済・社会・環境の調和による持続可能な地域づくり」をスタートさせた。経済は森林総合産業で、森林資源を余すことなく使う。環境はエネルギー自給で森林バイオマスの活用、社会は超高齢化対応社会で、集落再生モデル創造。2007年には、下川町自治基本条例「持続可能な地域社会の実現を目指す」ことを位置付けた。

2017年、国連が持続可能な地域社会の実現にむけて、SDGs 17項目に取り組むことを発表した。下川町は、これまでの取り組みが認められ、2017年、ジャパンSDGsアワード内閣総理大臣賞受賞。これを機に「環境未来都市」から「SDGs未来都市」へレベルアップさせた。2017年には、SDGsを取り入れた自治体政策体系2030年における下川町のありたい姿「指標（しかもかわSDGsインディケータ）」を策定。総合計画は2030年度を期限としありたい姿実現の「実行計画」を示している。現在、人口3000人の下川町が、消滅の危機を乗り越え、独自の産業を立ち上げ、世界の環境モデル都市として頑張っている取り組みを研究するために視察させて頂いた。

○下川町の歴史と特徴

下川町は、明治34年に開拓の鋤が入れられてから、名寄川流域の肥沃な大地、豊かな自然と恵まれた森林資源のもと、先人の英知とたゆみない努力によって幾多の困難を克服しながら発展してきた。人口3383人、高齢者1440人(高齢者率39.6%)。面積644.2k㎡で、その内森林が569.8k㎡、総面積の88%を占める。気候は、夏30℃以上、冬△30℃以下の気温差60℃という厳しい環境である。冬季五輪市町村別メダル獲得「日本一」で有名なスキージャンプの葛西選手の地元である。

依然と厳しい状況が続いてはいるが、既存産業と新たな起業に対しての支援を行い「潤いと活力のあるまち」、人材育成や人材誘致に積極的に取り組み「住民が主役で、活躍のできるまち」を創るため、「住民と行政の協働作業」によって『今と未来のしかもかわづくり』を行い、『幸せ人口』の増加を目指す。

○主な質疑応答

質問1、農林業など、産業の更なる成長、食料、木材、エネルギーなどの地産地消で自立する町を目指すとしているが、その具体的な取り組みと成果、課題について

回答1、循環型森林経営により、森林資源を余すことなく使うカスケード利用ゼロミッションを行っている。1本の原木から、主産物である製材・集成材・円柱

材・木炭利用、その後、副産物であるオガコ・端材・木酢液・排煙の利用、最後に高付加価値化として、破碎炭・燻煙材・精油への利用。特に燻煙材は、防虫効果がありオーガニックとして人気があり、トドマツの精油は、100%天然成分のアロマオイルとして販売している。また、林地残材等は、木質バイオマスエネルギーに利用している。11基の木質バイオマスボイラから30施設に熱を供給。全公共施設の熱需要の約64%になる。これで、年間1900万円削減でき、この削減分でボイラー更新費用と子育て支援に充てている。

質問2、SDGsのビジョンの具現化にむけての行政と地域産業の連携はどのように進め、中でも農業や林業などの協力体制をどのように築いたのか。

回答2、地域団体によりパートナーシップとしての、「下川タウンプロモーション推進部」を創設した。下川町産業活性化支援機構・タウンプロモーション推進部が連携役となり、課題となっている①高齢化・担い手不足、②人材不足・住宅不足、③通年雇用・雇用拡大、④人材育成 ⑤ブランド化等を解決。そして、金融機関・企業・農協や観光協会等の団体との連携機能を果たしている。

質問3、公共施設のバイオマスボイラーの使用に対する費用対効果の検証はどのようにされているのか。

回答3、11基の木質バイオマスエネルギーを利用することで、30施設に熱を供給している。全公共施設の熱需要の約64%を自給。仮に100%エネルギーを自給した場合の経済効果はGDP215億円+28億円(+13.1%)になる。現在、公共温泉、幼児センター、育苗施設、役場周辺地域熱供給施設、高齢者複合施設、小学校・病院地域熱供給に利用し、年間1900万円を削減。それをボイラー更新費や子育て支援に充てている。

(3) 当麻町

○視察の目的

当麻町は、「食育・木育・花育」からつながる“心育”を推進している。命の尊さを知る食育、命の温もりを感じる木育、命の優しさに触れる花育。この「当麻町の3つの理念」で人が、夢が、心がつながるまちを目指し地方創生のまちづくりを推進。特に木育は、地域材活用によるまちづくりの取組みにより、平成22年度から開始した「公営住宅整備事業」から木造で計画し、平成25年度からは、「当麻町産材活用促進補助事業」を実施し、町内に住宅を新築する申請者へ補助をしている。平成26年度からは、「おかえりふる里応援事業」を創設し、愛着のある郷土「とうま」へUターンされた方へ補助をしている。また、「森林整備加速化・林業再生事業」「地域再生戦略事業」を活用し、公共建築物の木造化を図っている。こうした地場産材の活用を研究するために視察させて頂いた。

○当麻町の歴史と特徴

当麻町は、東側は山づたいに上川町・愛別町、北側は石狩川に沿って比布町に

隣接し、南西には旭川市が位置している。行政区域面積は、東西に 17.3 km、南北に 13.5 km に及び 20.494 ha を占めている。森林面積は 13,409ha で、行政区域面積の約 65% を占めている。国有林 41ha を除いた民有林は、13,368ha で、うち一般民有林は 8,382ha、カラマツ・トドマツを主体とした人口林率は約 48% である。昭和 29 年の洞爺丸台風後、本格的に開始された人工造林は、現在までに当麻町全体で 7,028ha が実施され、人口林率は約 52% となっている。当麻町の主な物産は、でんすけすいか、ジンギスカン、今摺米などがある。

○主な質疑応答

質問 1、地場産材の活用を進める事で、林業の活性化への効果と今後の課題は。

回答 1、当麻町産材活用促進事業は、事業開始後 68 件の実績があり、おかえりふる里応援事業は 9 件の実績で、合わせて 5 か年で 77 件の戸建専用住宅が新築された。また、中心市街地に位置する当麻町土地開発公社が分譲している団地において、宅地分譲が停滞している中、この二つの事業により購入実績が飛躍的に伸び、町外からの転入者も増加し定住化促進にも寄与でき、相乗効果が図られたものと考えている。

質問 2、「循環型林業」の構築には、長い年月を必要とされる中、林業を中心とした民間産業の協力を得るためどのような取り組みをされたか。

回答 2、「地域材利用推進事業 森林整備加速化・林業再生事業」の計画に当たり、プロポーザルへの条件として、当麻町地域材利用推進方針に沿い、計画することと定めた。このことで各提案者から町産材の使用について様々な提案がなされ、採用となった提案者から、各木材の材種、使用料の概算を算出してもらい、その使用分の原木を町有林等から切り出す。平成 25 年度において、国の「森林整備加速化・林業再生事業」の予算化が図られる。工事発注に先立ち、森林組合から商社を通し原木の製品化に向け発送する。指名競争入札を執行し、請負業者決定後、商社と協議の上、契約を締結。こうして当麻産材使用率 100% の各製品化された材料を指定納期に合わせ現場へ搬入することができている。

以上